

# 令和8年度ローカル・ブルー・オーシャン・ネットワーク推進事業の募集について

環境省では、国内における海洋ごみ対策の一層の推進を図ることを目的に、モデル地域を対象として自治体と企業等の連携による自走性ある取組の実証を支援し、海洋ごみの回収・発生抑制対策の実効性を高め、持続可能な取組とするためのモデル事業を実施いたします。

## 公募スケジュール

公募期間：令和8年3月30日（月）～4月28日（火）17:00【必着】

## 公募対象団体

都道府県及び市町村（複数自治体による連名での申請も可）

原則として地方公共団体と民間団体が共同又は連携して提案することとし、事務局と請負契約を締結していただきます。

※事務局との契約締結にあたっては連携団体でも構いません。

## 対象事業

国内における海洋ごみ対策の一層の推進を図ることを目的に、以下のモデル事業に取り組むモデル地域を募集します。なお、新規性が高く、かつ、広域の取組と認められる場合は①と②の事業を組み合わせる申請することも可とします。

①地域の特色に合わせた海ごみ対策モデルの創出 実施主体数：3件程度

費用負担額：1件当たり3,000千円（税抜）を上限

②複数地域で実施する広域での海ごみ対策モデルの創出※ 実施主体数：2件程度

費用負担額：1件当たり2,000千円（税抜）を上限

※申請団体が既に取組んでいる既存のスキームや過去の環境省事業を別地域で実施する横展開する取り組みを想定しています。

過去の環境省事業については、ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業による取組を参考にしてください。参考：<https://plastics-smart.env.go.jp/lbov/>

## モデル事業のイメージ



ポリタンクをアップサイクルした製品を活用した啓発 @山口県



イベントにおける回収・リサイクルシステムの構築 @弘前市

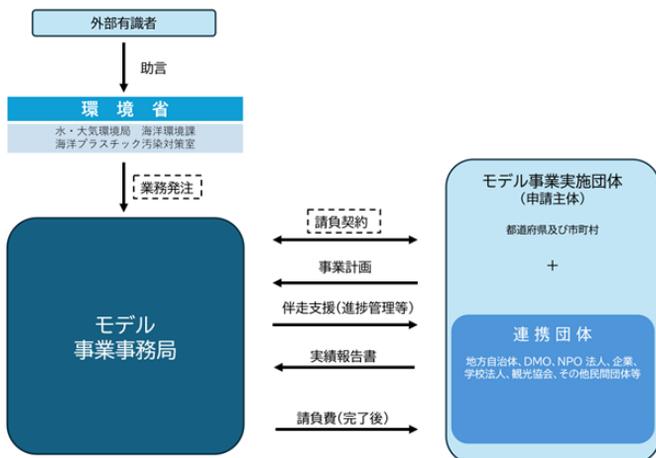


観光客をごみ拾い側にするイベントの実施 @和歌山市



海洋プラごみを活用した、学習教材の開発・全国展開 @静岡市

## モデル事業のスキーム



◆ 希望する場合は最大2年間のモデル事業の実施が可能ですが、継続審査の結果や予算の確保状況を踏まえ、継続しない場合や、減額の可能性があることをご留意ください。

## モデル事業実施スケジュール（予定）

令和8年	5月～	実施計画の協議、初回打合せ等
	6月～	打合せ、伴走支援等
	秋～冬頃	事業継続審査（2か年での事業を希望する場合）
令和9年	1月頃	活動結果報告会
	2月末	報告書提出

## 問合せ先

環境省水・大気環境局海洋環境課海洋プラスチック汚染対策室 藤林、佐々木

TEL：03-5521-9025 E-mail：mizu\_umigomihogyo@env.go.jp（送信の際は「◎」を「@」に置き換えてください。）

# ローカル・ブルー・オーシャン・ネットワーク推進事業

- 自治体・企業・NPO等の関係者をネットワーク化し、関係者が一体となった持続的な取組の社会実装を目指す。
- 海洋ごみの回収・発生抑制の実効性を高めるため、自治体と企業等の連携による自走性ある取組の実証を支援し、海ごみ法に沿って広く展開。
- 漂流漂着ごみの回収処理負担の軽減や地域の魅力向上にも貢献。

※本事業はR3～7まで実施したローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業の成果を元に、各地域における取組の自走化に向けて更なる事業の展開を図るもの。

参考：プラスチック・スマートウェブサイト ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業特集ページ <https://plastics-smart.env.go.jp/lbov/>

## 事業イメージ

自治体と企業等による  
自走性ある海洋ごみ対策の実証支援

成果の発信・情報交換

成果の一般化及び横展開



## 事業概要

自治体と企業等の連携による海洋ごみ対策が、実効性のある持続可能な取組となるよう費用負担及び伴走支援を行う。

【モデル事業】

- ①地域の特色に合わせた海ごみ対策モデルの創出 費用負担額：1件当たり3,000千円（税抜）
  - ②複数地域で実施する広域での海ごみ対策モデルの創出 費用負担額：1件当たり2,000千円（税抜）
- ・実施主体の要望や地域の状況に合わせた**事業プランの策定支援**
  - ・**企業と自治体のマッチング**など、連携体制の構築支援
  - ・地域住民の海ごみ問題への**理解を増進**し、住民を巻き込んだ地域おこしで**需要・参加を喚起**
  - ・海ごみの回収や発生抑制の実効性向上の**効果・課題を事後検証し、PDCAサイクルを回す**
  - ・**海ごみ対策法に基づく計画・対策のモデル**として一般化し、全国各地域での実装を促進

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン（2050年海プラ追加汚染ゼロ）」を目標としつつ、前倒しで2040年までにゼロにする野心をもって、具体的アクションとして、国内外に広く発信。